

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第52期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 麻生フォームクリート株式会社

【英訳名】 ASO FOAM CRETE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河村 洋介

【本店の所在の場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画管理部長 原田 敬一

【最寄りの連絡場所】 川崎市中原区荻宿36番1号

【電話番号】 (044)422-2061(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役企画管理部長 原田 敬一

【縦覧に供する場所】 麻生フォームクリート株式会社東京支店
(川崎市中原区荻宿36番1号)

麻生フォームクリート株式会社大阪支店
(大阪府茨木市沢良宜西四丁目15番14号)

麻生フォームクリート株式会社福岡支店
(福岡県糟屋郡須恵町大字須恵714番地1)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第2四半期 累計期間	第52期 第2四半期 累計期間	第51期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	1,254,091	1,406,428	2,966,650
経常損失()	(千円)	168,036	63,185	227,187
四半期(当期)純損失()	(千円)	100,466	68,191	299,026
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	822	42	10,344
資本金	(千円)	209,200	209,200	209,200
発行済株式総数	(株)	3,420,000	3,420,000	3,420,000
純資産額	(千円)	1,325,932	1,058,043	1,129,210
総資産額	(千円)	2,608,570	2,792,448	2,725,343
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	29.40	19.96	87.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	50.8	37.9	41.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	359,778	52,800	407,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	41,048	4,000	27,507
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	167,759	262,544	205,296
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	201,768	489,829	178,483

回次		第51期 第2四半期 会計期間	第52期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	15.35	12.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、前半は政策効果による堅調な個人消費や震災の復興需要などが内需を牽引し、また設備投資に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復傾向を示しましたが、後半は長引く円高や欧州債務問題による世界経済の減速、対中国関係の悪化などから輸出が減少傾向となり、また先行き不透明感の強まりから企業は設備投資に慎重になり、さらに雇用・所得環境の改善の一服や政策効果の薄れなどから個人消費も息切れするなど、日本経済は踊り場の状況になりました。

建設業界におきましては、民間設備投資の持ち直しの動きや、震災の復旧・復興関連事業を中心に公共工事の発注が増加するなどやや明るさが見えましたが、震災の復旧・復興が本格化する中で、地域によって公共工事の発注が伸び悩むなど地域差が広がり、また依然として受注競争が激しく、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の下、当社は営業展開を強化するとともにコスト低減に取組み、受注量の獲得と利益の確保に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、気泡コンクリート工事の受注が概ね順調だったことから、全体の工事受注高は1,916百万円（前年同期比43.4%増）と大幅に増加しましたが、売上高は工期の関係などから1,406百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

各段階の損益につきましては、施工効率の向上に取組むとともにコスト低減に注力しましたが、受注競争の激化から低採算工事が一部あったことや、売上高の絶対額不足もあり営業損失62百万円（前年同期は営業損失166百万円）、経常損失63百万円（前年同期は経常損失168百万円）、四半期純損失68百万円（前年同期は四半期純損失100百万円）となりました。

なお、当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期会計期間に偏るという傾向があります。

主な工事別及び商品販売の状況は、次のとおりであります。

（気泡コンクリート工事）

空洞充填工事の受注高は153百万円（前年同期比35.3%減）と減少しましたが、軽量盛土工事の受注高が927百万円（前年同期比102.4%増）、管路中詰工事の受注高も409百万円（前年同期比215.2%増）と見込んでいた大型工事を中心に受注が概ね順調だったことから、気泡コンクリート工事全体の受注高は1,490百万円（前年同期比80.6%増）と大幅に増加いたしました。

完成工事高につきましては、受注高が増加した軽量盛土工事の完成工事高が787百万円（前年同期比102.7%増）と増加しましたが、空洞充填工事の完成工事高が123百万円（前年同期比31.0%減）となり、また工期の関係などにより管路中詰工事の完成工事高も88百万円（前年同期比41.1%減）と減少したことから、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は999百万円（前年同期比39.1%増）となりました。

（地盤改良工事）

見込んでいた一部の工事物件を受注出来なかったことから、地盤改良工事の受注高は425百万円（前年同期比15.1%減）と減少いたしました。

完成工事高につきましても、受注高の減少から地盤改良工事の完成工事高は394百万円（前年同期比21.8%減）と減少いたしました。

（商品販売）

売上高は、主に起泡剤や固化剤の販売などで11百万円（前年同期比41.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ67百万円増加し2,792百万円となりました。その主な要因としましては、受取手形が115百万円、完成工事未収入金が97百万円減少しましたが、現金預金が311百万円増加したことなどによる流動資産の増加によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ138百万円増加し1,734百万円となりました。その主な要因としましては、支払手形が119百万円、社債が27百万円減少しましたが、長期借入金が310百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ71百万円減少し1,058百万円となりました。その主な要因としましては、当第2四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は52百万円（前年同期は359百万円の使用）となりました。これは主に税引前四半期純損失63百万円、仕入債務の減少95百万円となったものの、売上債権の減少213百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は4百万円（前年同期は41百万円の収入）となりました。これは有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は262百万円（前年同期は167百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の純減額16百万円、長期借入金の返済による支出40百万円、社債の償還による支出27百万円などとなったものの、長期借入れによる収入350百万円によるものであります。

これにより当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ311百万円増加し、489百万円となりました。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の業務上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は9百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,420,000	3,420,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株 であります。
計	3,420,000	3,420,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		3,420,000		209,200		180,400

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	1,420	41.52
株式会社麻生地所	福岡県嘉穂郡桂川町大字吉隈120番地	400	11.69
麻生石油販売株式会社	福岡市博多区千代2丁目21番9号	300	8.77
宗教法人萬福寺	神戸市北区山田町小部藤木谷17	160	4.67
岸本孝雄	神戸市北区	100	2.92
麻生フォームクリート 従業員持株会	川崎市中原区荻宿36番1号	61	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	60	1.75
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	60	1.75
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	60	1.75
濱野信	大阪府寝屋川市	45	1.31
計		2,666	77.96

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,412,000	3,412	
単元未満株式	普通株式 4,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,420,000		
総株主の議決権		3,412	

(注) 単元未満株式欄には、当社保有の自己株式561株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 麻生フオームクリート 株式会社	川崎市中原区荻宿36番1号	4,000		4,000	0.1
計		4,000		4,000	0.1

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新職名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (企画管理部長)	常務取締役 (企画管理担当)	原田敬一	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成していません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	178,483	489,829
受取手形	409,637	294,256
完成工事未収入金	621,175	523,752
売掛金	2,619	2,226
未成工事支出金	18,552	20,051
原材料及び貯蔵品	34,413	22,763
前払費用	14,456	11,422
繰延税金資産	20,878	16,092
未収消費税等	4,589	-
その他	8,397	12,243
貸倒引当金	763	742
流動資産合計	1,312,441	1,391,895
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	69,391	66,278
構築物（純額）	263	230
機械及び装置（純額）	39,094	38,021
車両運搬具（純額）	105	643
工具、器具及び備品（純額）	8,364	6,788
土地	1,122,839	1,122,839
リース資産（純額）	2,327	1,790
有形固定資産合計	1,242,386	1,236,592
無形固定資産		
ソフトウェア	8,061	7,146
リース資産	14,397	10,798
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	24,809	20,295
投資その他の資産		
投資有価証券	19,364	16,501
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	6,235	6,185
長期前払費用	3,922	4,661
繰延税金資産	2,604	3,467
敷金	15,121	14,692
ゴルフ会員権	92,055	92,055
貸倒引当金	31,150	31,100
投資その他の資産合計	144,821	143,130
固定資産合計	1,412,017	1,400,018
繰延資産		
社債発行費	884	534
繰延資産合計	884	534
資産合計	2,725,343	2,792,448

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	643,266	523,564
工事未払金	246,542	272,596
短期借入金	116,000	100,000
1年内償還予定の社債	52,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	40,000	110,000
リース債務	8,686	8,686
未払金	56,717	48,601
未払費用	5,431	2,946
未払法人税等	2,351	2,271
未払消費税等	-	6,871
未成工事受入金	10,290	10,195
賞与引当金	20,396	19,890
完成工事補償引当金	2,936	511
工事損失引当金	3,379	-
その他	4,219	4,353
流動負債合計	1,212,216	1,145,488
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	145,000	385,000
リース債務	8,874	4,531
退職給付引当金	182,390	158,446
役員退職慰労引当金	25,186	28,611
受入保証金	2,465	2,328
固定負債合計	383,916	588,916
負債合計	1,596,132	1,734,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	985,000	985,000
繰越利益剰余金	262,059	330,250
利益剰余金合計	746,990	678,799
自己株式	862	974
株主資本合計	1,135,728	1,067,425
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,517	9,381
評価・換算差額等合計	6,517	9,381
純資産合計	1,129,210	1,058,043
負債純資産合計	2,725,343	2,792,448

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	1,254,091	1,406,428
完成工事高	1,234,133	1,394,666
商品売上高	19,958	11,762
売上原価	1,109,168	1,220,610
完成工事原価	1,091,555	1,212,605
商品売上原価	17,612	8,005
売上総利益	144,923	185,818
完成工事総利益	142,577	182,061
商品売上総利益	2,346	3,757
販売費及び一般管理費	311,735	248,728
役員報酬	22,708	18,180
従業員給料手当	120,866	95,770
賞与引当金繰入額	19,197	9,990
退職金	388	1,077
退職給付費用	7,892	4,229
役員退職慰労引当金繰入額	598	3,425
法定福利費	23,392	18,396
福利厚生費	2,453	818
修繕維持費	5,862	4,208
事務用品費	4,046	3,140
通信交通費	24,463	23,266
動力用水光熱費	3,116	2,916
調査研究費	227	57
広告宣伝費	2,343	800
貸倒引当金繰入額	-	71
交際費	2,219	1,925
寄付金	32	32
地代家賃	18,143	17,043
減価償却費	8,544	8,722
租税公課	9,870	8,287
保険料	903	518
雑費	34,463	25,990
営業損失()	166,812	62,910
営業外収益		
受取利息	39	20
受取手数料	166	177
受取配当金	244	222
受取技術料	459	4,078
雑収入	1,275	1,048
営業外収益合計	2,185	5,546

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業外費用		
支払利息	1,055	3,945
支払保証料	893	414
手形売却損	275	432
雑支出	1,185	1,028
営業外費用合計	3,410	5,821
経常損失()	168,036	63,185
特別損失		
固定資産除却損	34	123
特別損失合計	34	123
税引前四半期純損失()	168,071	63,308
法人税、住民税及び事業税	1,810	960
法人税等調整額	69,414	3,922
法人税等合計	67,604	4,883
四半期純損失()	100,466	68,191

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	168,071	63,308
減価償却費	21,856	16,964
有形固定資産除却損	34	123
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	71
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,587	23,943
賞与引当金の増減額(は減少)	2,669	506
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	598	3,425
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	301	2,425
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	3,379
受取利息及び受取配当金	284	242
支払利息	1,055	3,945
売上債権の増減額(は増加)	165,939	213,247
未成工事支出金の増減額(は増加)	1,090	1,499
たな卸資産の増減額(は増加)	3,934	11,650
仕入債務の増減額(は減少)	353,490	95,223
未払金の増減額(は減少)	2,303	9,321
未収消費税等の増減額(は増加)	-	4,589
未払消費税等の増減額(は減少)	1,381	6,871
未成工事受入金の増減額(は減少)	6,895	94
その他	2,806	2,405
小計	337,830	58,397
利息及び配当金の受取額	284	242
利息の支払額	1,428	4,483
法人税等の支払額	20,804	1,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,778	52,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,551	4,000
定期預金の預入による支出	25,400	-
定期預金の払戻による収入	76,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,048	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	116,000	16,000
長期借入れによる収入	100,000	350,000
長期借入金の返済による支出	-	40,000
社債の償還による支出	27,000	27,000
リース債務の返済による支出	4,343	4,343
自己株式の取得による支出	-	111
配当金の支払額	16,896	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	167,759	262,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	150,970	311,345
現金及び現金同等物の期首残高	352,739	178,483
現金及び現金同等物の四半期末残高	201,768	489,829

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	37,165千円	34,020千円
支払手形	12,616千円	11,691千円

(四半期損益計算書関係)

○ 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社の主たる事業である建設業の特徴として、完成工事の割合が第4四半期に偏るという傾向があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 201,768千円	現金預金 489,829千円
預入期間が3か月超の定期預金	預入期間が3か月超の定期預金
現金及び現金同等物 201,768千円	現金及び現金同等物 489,829千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,086	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	36,668千円	36,668千円
持分法を適用した場合の投資の金額	63,950千円	44,648千円
	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	822千円	42千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、建設業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	29円40銭	19円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	100,466	68,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	100,466	68,191
普通株式の期中平均株式数(株)	3,417,270	3,415,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

麻生フォームクリート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏 文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 徳 永 陽 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている麻生フォームクリート株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第52期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、麻生フォームクリート株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。